

2010.3

a mass merchandiser of home electronic appliances

KOJIMA Co.,Ltd.

[第47期] 年次報告書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

『『販買力』なくして成長なし』というスローガンの下、 店舗と本社が一丸となった全員参加型の経営を目指します



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第47期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の年次報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

今後の経済見通しにつきましては、景気や企業収益に持ち直しの動きはあるものの、財政赤字の拡大による先行きへの不安などから雇用情勢・個人消費の本格的な回復にはほど遠く、引き続き厳しい状況が予測されております。

当家電販売業界においても、平成23年のアナログ放送終了の影響による薄型テレビと省エネ商品への関心の高まりによる需要の伸びが期待される一方で、景気悪化による個人消費の冷え込みで全般的な家電需要そのものの減少も危惧されております。また、消費環境の悪化を受けて業界の企業間競争も一層厳しさを増すものと思われます。

こうした中、当社グループでは、お客様の視点に立った販売を最重視することを主旨とする『『販買力』なくして成長なし』というスローガンの下、お客様ニーズにお応えできる品揃え、価格、サービスを店舗と本社が一丸となった全員参加型の経営により、さらに深耕してまいります。また、前期から取り組んでおります収益改善、経費削減策も継続して実施し、経営体質の転換を図ってまいります。

営業面では、新製品の垂直立ち上げによる早期販売やセット販売商品のさらなる強化、LED照明などのお客様の関心の高い省エネ商品の拡販に努めるとともに、オール電化や通販、法人営業といった新しい業務分野にも積極的に取り組んでまいり所存であります。また、仕入調達力の一層の強化を図り、販売施策との連携をより深めることで収益力と在庫効率の向上を推進し、引き続き接客力の強化のための店舗運営管理の充実や商品知識の習得度と接客マナーの向上など人材教育にも注力してまいります。

株主の皆様には、今後も引き続きなお一層の当社への暖かなご支援、ご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成22年6月
代表取締役社長 寺崎 悦男

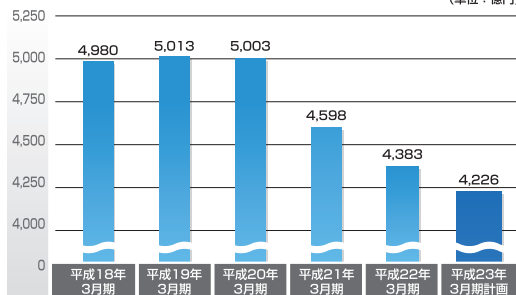
●業績の推移

(単位：百万円)

区 分	平成18年3月期 (平成17年4月1日 ～平成18年3月31日)	平成19年3月期 (平成18年4月1日 ～平成19年3月31日)	平成20年3月期 (平成19年4月1日 ～平成20年3月31日)	平成21年3月期 (平成20年4月1日 ～平成21年3月31日)	平成22年3月期 (平成21年4月1日 ～平成22年3月31日)
売上高	498,040	501,335	500,250	459,840	438,255
経常利益	6,317	4,354	3,277	△5,130	6,103
当期純利益	△3,829	1,917	△2,411	△12,676	3,165
1株あたり当期純利益	△98.42円	49.28円	△61.97円	△325.78円	81.34円
総資産	208,615	211,237	199,892	179,388	179,846
純資産	61,909	63,126	60,035	46,691	49,683

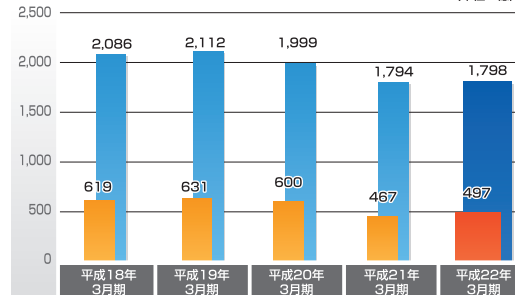
●売上高の推移

(単位：億円)



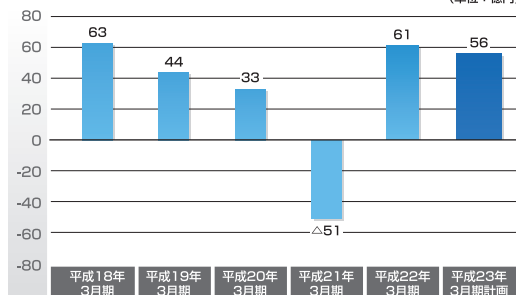
●総資産・純資産の推移

■ 総資産 ■ 純資産
(単位：億円)



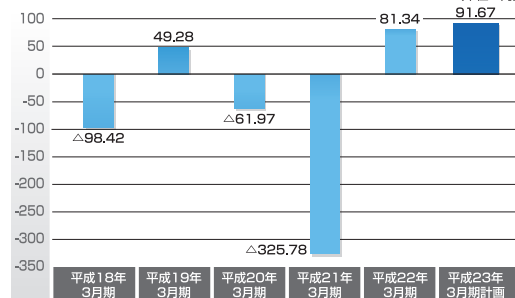
●経常利益の推移

(単位：億円)



●1株あたり当期純利益の推移

(単位：円)



平成22年3月期の市場動向

当連結会計年度におけるわが国の経済は、長引く景気低迷の中で経済対策効果による一部持ち直しの兆候や、企業収益回復の兆しがみられるものの、総じて設備投資および雇用情勢は低迷を続け、失業率は高水準にあるなど依然として厳しい情勢が続いております。

当家電販売業界は、個人消費が持ち直し傾向にある中、平成21年5月15日から実施されたエコポイント制度の環境要因もあって、業界全体としては堅調な推移をいたしました。エコポイント対象商品の中では、冷夏の影響もありエアコンの売れ行きは低調だったものの、アナログ放送の終了を控えている薄型テレビや大型冷蔵庫が堅調に推移いたしました。一方で業界内の競争は、各社による大型店舗の出店が続くなど一層の厳しさを増すものとなっております。

このような環境下、当社グループは、「地域一番店の集合体・コジマ」の構築を目指し、引き続きお客様視点に立った魅力的な品揃えと価格訴求力を実現していくとともに、接客日

本一を目指し、接客重視の販売体制の構築に努めました。一方、物流網の整備や広告宣伝費等の見直し等を含む30項目におよぶ収益改善、経費削減策に積極的に取り組み、より効率的な経営体質への転換を推進いたしました。

また、新会計基幹システム導入による業務と経営管理の効率化等の事業基盤再構築にも努めました。

営業面では、お客様ニーズに沿った高付加価値機能である省エネ商品の販売促進策を展開し、仕入と連携した販売施策を一層推進いたしました。これにより高い収益力と在庫効率の向上を図ることと併せて、新製品比率を高めることでお客様には鮮度の高い商品を提供できるよう努めました。

また今後、市場拡大期待の高い太陽光発電の販売を強化するため、太陽光発電研修センターと共に研修専用施設である本部研修センターを設置し、お客様への質の高いサービス提供を図るため、人材教育の充実に努めました。

今期売上高は4,382億55百万円(前期比4.7%減)、 経常利益は61億3百万円(前年同期経常損失は51億30百万円) となりました

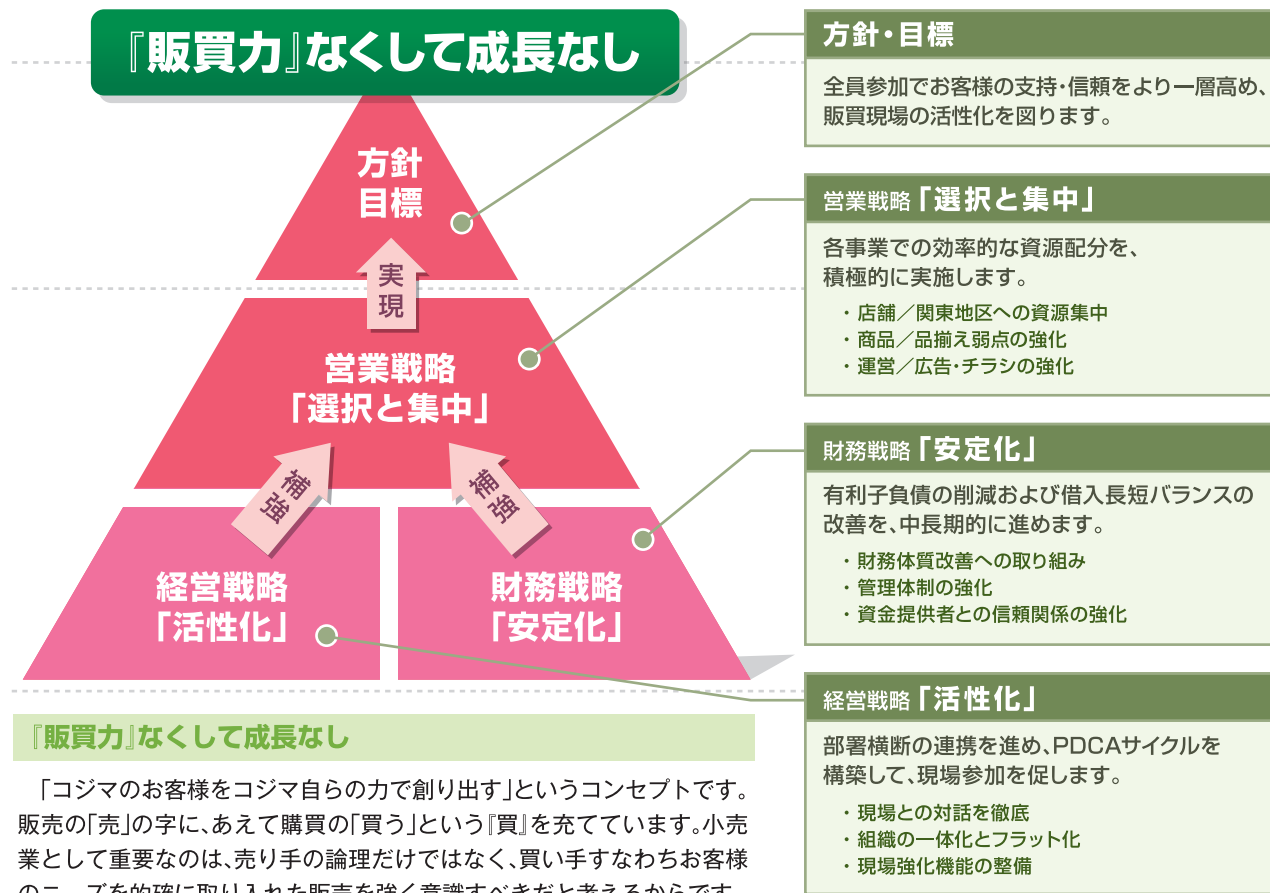
当連結会計年度における売上高は4,382億55百万円(前年同期比4.7%減)、営業利益は63億35百万円(前年同期営業損失は108億53百万円)、経常利益は61億3百万円(前年同期経常損失は51億30百万円)、当期純利益は31億65百万円(前年同期当期純損失は126億76百万円)となりました。

中期的な経営戦略に沿って、収益構造改革の継続と資産

効率の向上に努めることにより、平成23年3月期(平成22年度)の業績につきましては、売上高は4,226億46百万円(前期比3.6%減)、営業利益は66億22百万円(同4.5%増)、経常利益は55億77百万円(同8.6%減)、当期純利益は資産除去債務の計上などにより35億67百万円(同12.7%増)を見込んでおります。

経営方針の全体像

“顧客支持(≒客数)の獲得”と“現場との対話徹底”に係わる経営方針を掲げ、「『販買力』なくして成長なし」というスローガンの下、全員参加による目標達成を目指します。



決算報告(連結)

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

■ 資産の部	／第46期	／第47期
	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
流動資産	97,547	100,684
現金及び預金	16,544	20,639
受取手形及び売掛金	8,151	22,772
商品	63,062	49,818
貯蔵品	440	379
繰延税金資産	2,514	2,046
その他	6,957	5,217
貸倒引当金	△123	△190
固定資産	81,840	79,162
有形固定資産	48,465	44,848
建物及び構築物	70,529	69,673
減価償却累計額	△35,384	△37,414
建物及び構築物（純額）	35,144	32,258
土地	11,121	10,754
リース資産	233	226
減価償却累計額	△21	△64
リース資産（純額）	212	162
建設仮勘定	87	85
その他	7,936	7,821
減価償却累計額	△6,037	△6,234
その他（純額）	1,899	1,587
無形固定資産	2,423	2,418
リース資産	1,419	1,142
その他	1,004	1,276
投資その他の資産	30,951	31,894
投資有価証券	809	791
長期差入保証金	24,949	26,568
繰延税金資産	1,060	639
その他	4,132	3,895
貸倒引当金	△0	△0
資産合計	179,388	179,846

■ 負債の部	／第46期	／第47期
	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
流動負債	80,863	101,468
買掛金	26,513	26,457
短期借入金	12,500	35,527
1年内返済予定の長期借入金	24,859	19,751
1年内償還予定の新株予約権付社債	4,400	—
リース債務	333	351
未払法人税等	382	429
未払事業所税	252	243
未払消費税等	510	926
前受金	—	9,281
その他	11,111	8,499
固定負債	51,833	28,695
長期借入金	44,143	22,002
リース債務	1,336	1,045
ポイント引当金	3,728	3,114
退職給付引当金	35	34
役員退職慰労引当金	259	259
その他	2,329	2,239
負債合計	132,696	130,163

■ 純資産の部

株主資本	46,687	49,717
資本金	18,916	18,916
資本剰余金	20,940	20,940
利益剰余金	6,832	9,861
自己株式	△0	△0
評価・換算差額等	3	△33
その他有価証券評価差額金	3	△12
繰延ヘッジ損益	—	△21
純資産合計	46,691	49,683
負債純資産合計	179,388	179,846

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

	／第46期 (平成20年4月1日 平成21年3月31日)	／第47期 (平成21年4月1日 平成22年3月31日)
売上高	459,840	438,255
売上原価	374,326	343,865
売上総利益	85,514	94,390
販売費及び一般管理費	96,367	88,055
営業利益又は営業損失(△)	△10,853	6,335
営業外収益	7,710	1,702
受取利息	164	164
受取配当金	6	7
販促協賛金	7,245	1,253
その他	293	276
営業外費用	1,987	1,933
支払利息	1,612	1,548
支払手数料	—	247
貸倒損失	180	—
その他	193	138
経常利益又は経常損失(△)	△5,130	6,103
特別利益	6	51
固定資産売却益	6	20
投資有価証券売却益	—	3
国庫補助金	—	22
その他	—	3
特別損失	5,812	1,945
投資有価証券評価損	42	0
固定資産売却損	53	113
固定資産除却損	115	186
減損損失	4,806	1,571
賃貸借契約解約損	777	74
業務委託契約解約損	17	—
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	△10,936	4,208
法人税、住民税及び事業税	186	153
過年度法人税等	469	—
法人税等調整額	1,084	890
法人税等合計	1,739	1,043
当期純利益又は当期純損失(△)	△12,676	3,165

■ 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	／第46期 (平成20年4月1日 平成21年3月31日)	／第47期 (平成21年4月1日 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,916	18,916
当期変動額	—	—
当期末残高	18,916	18,916
資本剰余金		
前期末残高	20,940	20,940
当期変動額	—	—
当期末残高	20,940	20,940
利益剰余金		
前期末残高	20,150	6,832
当期変動額	△13,318	3,029
剰余金の配当	△642	△136
当期純利益又は当期純損失(△)	△12,676	3,165
当期末残高	6,832	9,861
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額	△0	△0
自己株式の取得	△0	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
前期末残高	60,006	46,687
当期変動額	△13,318	3,029
剰余金の配当	△642	△136
当期純利益又は当期純損失(△)	△12,676	3,165
自己株式の取得	△0	△0
当期末残高	46,687	49,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28	3
当期変動額	△25	△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25	△15
当期末残高	3	△12
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額	—	△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△21
当期末残高	—	△21
評価・換算差額等合計		
前期末残高	28	3
当期変動額	△25	△37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25	△37
当期末残高	3	△33
純資産合計		
前期末残高	60,035	46,691
当期変動額	△13,344	2,991
剰余金の配当	△642	△136
当期純利益又は当期純損失(△)	△12,676	3,165
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25	△37
当期末残高	46,691	49,683

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	／第46期 (平成20年4月 1日 平成21年3月31日)	／第47期 (平成21年4月 1日 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,094	16,536
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△10,936	4,208
減価償却費	3,988	3,954
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3	△0
ポイント引当金の増減額(△は減少)	733	△614
貸倒引当金の増減額(△は減少)	33	67
受取利息及び受取配当金	△171	△171
支払利息	1,612	1,548
投資有価証券評価損益(△は益)	42	0
固定資産売却益	△6	△20
固定資産売却損	53	113
固定資産除却損	115	186
減損損失	4,806	1,571
売上債権の増減額(△は増加)	2,431	△14,621
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,469	13,305
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,971	△55
未払消費税等の増減額(△は減少)	△180	416
前受金の増減額(△は減少)	-	6,047
その他	2,448	1,997
小計	12,477	17,933
利息及び配当金の受取額	17	8
利息の支払額	△1,612	△1,542
法人税等の支払額	△786	137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,701	△3,400
投資有価証券の取得による支出	△31	△52
投資有価証券の売却による収入	-	32
有形固定資産の取得による支出	△5,143	△1,932
有形固定資産の除却による支出	△65	△82
有形固定資産の売却による収入	652	352
無形固定資産の取得による支出	△54	△334
その他の投資等の増減額(増加：△)	△990	△1,264
その他	△66	△117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,634	△9,040
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,500	23,027
長期借入れによる収入	20,850	-
長期借入金の返済による支出	△30,237	△27,249
新株予約権付社債の償還による支出	△1,000	△4,400
配当金の支払額	△636	△140
その他	△110	△277
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△240	4,095
現金及び現金同等物の期首残高	16,785	16,544
現金及び現金同等物の期末残高	16,544	20,639

営業活動によるキャッシュ・フロー

165億円

前期比64億円増

投資活動によるキャッシュ・フロー

△34億円

前期比23億円増

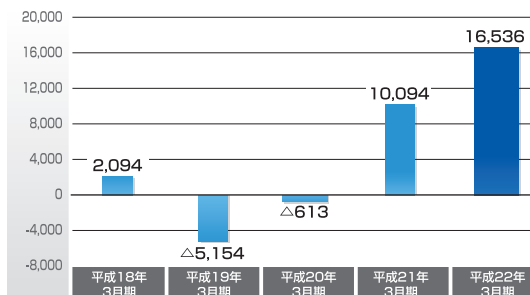
財務活動によるキャッシュ・フロー

△90億円

前期比44億円減

● 営業活動によるキャッシュ・フローの推移

(単位：百万円)



1株あたりの株主配当金

8.50円

期末の配当は5.00円。3.50円の間割配当を行っており、年間で8.50円となりました。来期は第2四半期末に5.00円、期末に7.00円の計12.00円を配当予定です。

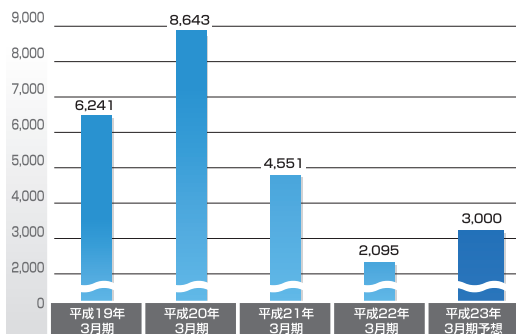
長期展望に基づく新規大型店舗の出店

20億95百万円

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額です。その内訳の主なものは、NEW西東京店をはじめとする7店舗の新設および改装にかかる投資です。

●設備投資額

(単位:百万円)



※平成23年3月期予想は支払ベースとなっております。

当期の営業状況 一店舗の動向一

店舗政策といたしましては、首都圏地区への出店強化を図り、引き続き大型店舗の設置を行うとともに小型店舗中心の統廃合を推進いたしました。新店舗としましては東京都のNEW西東京店をはじめとする計7店舗を開設し、大阪府のNEW東大阪店をはじめとする計10店舗を閉店したことから、当期末での店舗数は219店舗となりました。また、店舗改装によるリニューアルを積極的に実施し、既存店の活性化に努めました。

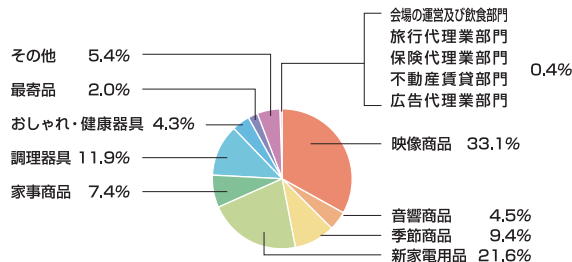
引き続き大型店舗の設置とともに店舗統廃合の推進によって効率的な店舗網の構築を図ります。新店舗として3店舗の開設を実施する一方で、9店舗の閉店を計画しており、販売網の拡充と店舗効率化に努める所存であります。

当期の営業状況 一商品の動向一

部門別の売上高は、家電品販売業部門では売上高4,362億50百万円(前年同期比4.7%減)となり、その内訳といたしまして薄型テレビに販売が集中したことから映像商品が1,449億83百万円(同11.1%増)、音響商品が198億48百万円(同8.7%減)、季節商品が411億48百万円(同19.3%減)、家電用品が944億53百万円(同14.7%減)、家事商品が325億55百万円(同11.8%減)、調理器具が521億23百万円(同3.8%減)、おしゃれ・健康器具が188億68百万円(同2.5%減)、最寄品が85億64百万円(同5.4%減)、その他が237億3百万円(同1.7%減)となりました。また、広告代理業部門、会場の運営及び飲食業部門およびその他部門を合計した売上高は20億5百万円(同7.2%減)となりました。

各商品・部門の売上状況と構成比

映像商品	= 144,983	(単位は百万円)	111.1%	(前年同期比)
音響商品	= 19,848		91.3%	
季節商品	= 41,148		80.7%	
家電用品	= 94,453		85.3%	
家事商品	= 32,555		88.2%	
調理器具	= 52,123		96.2%	
おしゃれ・健康器具	= 18,868		97.5%	
最寄品	= 8,564		94.6%	
その他	= 23,703		98.3%	
会場の運営及び飲食業部門	= 524		88.2%	
旅行代理業部門	= 65		89.9%	
保険代理業部門	= 2		5.6%	
不動産賃貸業部門	= 1,408		98.4%	
広告代理業部門	= 3		17.1%	



決算報告(単体)

■ 貸借対照表

(単位：百万円)

■ 資産の部	／第46期	／第47期
	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
流動資産	97,665	100,696
現金及び預金	16,464	20,620
受取手形	192	138
売掛金	7,903	22,595
商品	63,062	49,817
貯蔵品	269	224
前渡金	30	53
前払費用	2,041	2,063
未収入金	3,215	1,441
繰延税金資産	2,515	2,047
預け金	997	1,362
その他	1,084	908
貸倒引当金	△111	△577
固定資産	81,402	78,565
有形固定資産	47,440	44,361
建物	61,264	61,017
減価償却累計額	△28,820	△30,665
建物(純額)	32,444	30,352
構築物	6,391	6,163
減価償却累計額	△4,516	△4,642
構築物(純額)	1,875	1,520
機械及び装置	1,319	1,319
減価償却累計額	△968	△1,018
機械及び装置(純額)	351	301
車両運搬具	37	37
減価償却累計額	△36	△36
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	6,279	6,239
減価償却累計額	△4,819	△4,958
工具、器具及び備品(純額)	1,459	1,280
土地	11,018	10,663
リース資産	223	223
減価償却累計額	△20	△61
リース資産(純額)	203	162
建設仮勘定	87	80
無形固定資産	2,409	2,415
特許権	5	4
借地権	761	761
商標権	16	15
電話加入権	149	149
ソフトウエア	56	340
リース資産	1,419	1,142
投資その他の資産	31,553	31,789
投資有価証券	799	781
関係会社株式	678	24
長期貸付金	134	124
関係会社長期貸付金	28	4
長期前払費用	2,860	2,809
長期差入保証金	24,898	26,516
繰延税金資産	1,036	615
その他	1,119	916
貸倒引当金	△0	△4
資産合計	179,067	179,261

■ 負債の部	／第46期	／第47期
	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
流動負債	80,159	100,918
買掛金	26,474	26,395
短期借入金	12,500	35,527
1年内返済予定の長期借入金	24,859	19,751
1年内償還予定の新株予約権付社債	4,400	—
リース債務	331	349
未払金	75	229
未払費用	6,762	7,295
未払法人税等	380	427
未払事業所税	245	236
未払消費税等	497	926
前受金	3,231	9,273
預り金	120	256
前受収益	120	123
その他	158	126
固定負債	51,767	28,627
長期借入金	44,143	22,002
リース債務	1,328	1,040
ポイント引当金	3,728	3,114
役員退職慰労引当金	237	235
その他	2,329	2,235
負債合計	131,926	129,546

■ 純資産の部

株主資本	47,137	49,749
資本金	18,916	18,916
資本剰余金	20,940	20,940
資本準備金	20,940	20,940
利益剰余金	7,281	9,893
利益準備金	670	670
その他利益剰余金		
別途積立金	17,300	—
繰越利益剰余金	△10,688	9,223
自己株式	△0	△0
評価・換算差額等	3	△33
その他有価証券評価差額金	3	△12
繰延ヘッジ損益	—	△21
純資産合計	47,140	49,715
負債純資産合計	179,067	179,261

■ 損益計算書

(単位：百万円)

	／第46期 (平成20年4月 1日 平成21年3月31日)	／第47期 (平成21年4月 1日 平成22年3月31日)
売上高	459,125	437,694
売上原価	373,766	343,403
商品期首たな卸高	75,723	63,062
当期商品仕入高	361,314	330,391
合計	437,038	393,454
他勘定振替高	209	233
商品期末たな卸高	63,062	49,817
売上総利益	85,359	94,290
販売費及び一般管理費	96,177	87,794
販売手数料	3,110	2,791
運送費	6,659	5,893
広告宣伝費	9,366	6,396
販売促進費	11,046	9,631
給与手当	25,654	24,391
役員退職慰労引当金繰入額	19	20
水道光熱費	4,375	3,574
減価償却費	3,704	3,693
賃借料	15,189	14,700
貸倒引当金繰入額	34	66
その他	17,015	16,634
営業利益又は営業損失(△)	△10,817	6,496
営業外収益	7,677	1,705
受取利息	167	174
受取配当金	5	6
販促協賛金	7,245	1,253
その他	258	271
営業外費用	1,989	1,936
支払利息	1,612	1,548
支払手数料	-	247
貸倒損失	180	-
その他	196	140
経常利益又は経常損失(△)	△5,130	6,265
特別利益	6	51
固定資産売却益	6	20
投資有価証券売却益	-	3
国庫補助金	-	22
その他	-	3
特別損失	5,812	2,526
投資有価証券評価損	42	0
固定資産売却損	53	113
固定資産除却損	115	186
関係会社株式評価損	-	678
減損損失	4,806	1,070
賃貸借契約解約損	777	74
業務委託契約解約損	17	-
貸倒引当金繰入額	-	403
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△10,936	3,790
法人税、住民税及び事業税	185	152
過年度法人税等	469	-
法人税等調整額	1,084	890
法人税等合計	1,739	1,042
当期純利益又は当期純損失(△)	△12,675	2,747

■ 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	／第46期 (平成20年4月 1日 平成21年3月31日)	／第47期 (平成21年4月 1日 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,916	18,916
当期変動額	-	-
当期末残高	18,916	18,916
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	20,940	20,940
当期変動額	-	-
当期末残高	20,940	20,940
資本剰余金合計		
前期末残高	20,940	20,940
当期変動額	-	-
当期末残高	20,940	20,940
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	670	670
当期変動額	-	-
当期末残高	670	670
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	19,600	17,300
当期変動額	△2,300	△17,300
別途積立金の取崩	△2,300	△17,300
当期末残高	17,300	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	329	△10,688
当期変動額	△11,017	19,911
別途積立金の取崩	2,300	17,300
剰余金の配当	△642	△136
当期純利益又は当期純損失(△)	△12,675	2,747
当期末残高	△10,688	9,223
利益剰余金合計		
前期末残高	20,599	7,281
当期変動額	△13,317	2,611
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	△642	△136
当期純利益又は当期純損失(△)	△12,675	2,747
当期末残高	7,281	9,893
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額	△0	△0
自己株式の取得	△0	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
前期末残高	60,455	47,137
当期変動額	△13,317	2,611
剰余金の配当	△642	△136
当期純利益又は当期純損失(△)	△12,675	2,747
自己株式の取得	△0	△0
当期末残高	47,137	49,749
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28	3
当期変動額	△25	△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25	△15
当期末残高	3	△12
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額	-	△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	△21
当期末残高	-	△21
評価・換算差額等合計		
前期末残高	28	3
当期変動額	△25	△37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25	△37
当期末残高	3	△33
純資産合計		
前期末残高	60,484	47,140
当期変動額	△13,343	2,574
剰余金の配当	△642	△136
当期純利益又は当期純損失(△)	△12,675	2,747
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25	△37
当期末残高	47,140	49,715

明るい省エネでストップ電球化！
コジマ
省エネチャレンジ50
省エネ家電の買い替えと
使い方ですべて省エネ50%達成
をサポートいたします。

環境負荷を低減する様々な活動を通じて 地球環境の保護に取り組んでいます

当社は、家庭のCO2半減を目指す「コジマ省エネチャレンジ50」を掲げて、家電による省エネを通じた地球温暖化防止の取り組みを推進しています。省エネ家電がもたらす環境メリット、電気代削減による経済的メリットをお客様に知っていただくため、店頭でのご案内やイベントを通じて普及啓発活動を続けています。



エコ内窓「プラマードU」の 取り扱いをスタート



エコリフォームの提案として、エコ内窓「プラマードU」の取り扱いを、主要78店舗にて4月より開始しました。お住まいの窓に、わずか60分のスピード施工で室内側から後付け可能、簡単に二重窓にリフォームできます。内窓を取り付けることで、断熱・防露による省エネ効果や防音・遮音効果、さらに防犯効果が期待できます。住宅版エコポイント対象商品である「プラマードU」は、今後、取り扱いを全店に拡大する予定です。

「エコプロダクツ2009」 に出展

昨年12月、東京ビッグサイトで開催された日本最大級の環境展示会「エコプロダクツ2009」に出展しました。当社は2007年より出展を続け、コジマの省エネへの取り組みを紹介するとともに、家庭での省エネに関する様々な情報を発信しています。今回は「森の省エネ教室」をテーマに、青空教室をイメージしたブースを展開。「省エネ家電博士」に扮したコジマの販売員が、家電の選び方や使い方など省エネに関する情報をわかりやすくご紹介しました。



お客様にメリットのある キャンペーンを実施

使用済み携帯電話の回収

携帯電話を買い替えの際、使用済み携帯電話を回収させていただいたお客様に「コジマお客様カード」1,000ポイントを進呈するキャンペーンを全店にて行いました(平成21年11月～平成22年2月)。携帯電話に含まれるレアメタルなど有用金属のリサイクルで、資源の有効活用に貢献します。

「LED電球10%特別割引クーポン」を進呈

平成22年1～2月、店頭で商品をお買い上げくださった「コジマお客様カード」会員の方を対象に、次回LED電球をご購入の際に利用できる「LED電球10%特別割引クーポン」をレジにて進呈。省エネ性の高いLED電球への買い替えを推進し、省エネの提案を行いました。

太陽光発電普及キャンペーン

コジマ創業55周年記念・太陽光発電普及キャンペーン第一弾として、抽選で2名様にコジマの太陽光発電ご購入資金100万円をプレゼントするクイズを実施しました(応募受付/平成22年1～3月)。

お客様のニーズに応えた商品を販売し、 質の高いサービスを提供します

コジマ「フレッシュグレー 2010」を発売

国内一流メーカー 13社との協力による、新生活者向けインテリア家電シリーズ「コジマフレッシュグレー 2010」の販売を、1月に開始しました。機能性を重視しつつ、シンプルで使いやすく、コストパフォーマンスの優れた生活家電やAV家電など、全34アイテムを選定しました。

平成9年の発売開始から、毎年ラインナップの見直しと追加を図り、同じコンセプト・商品カラー(色調)で続いているシリーズであるため、新生活を始める方だけではなく、既に「フレッシュグレー」を使用されている方の買い替えや買い増しにも対応でき、幅広い世代のお客様より好評を得ています。今後も、「フレッシュグレー」の更なる浸透、拡売を図ります。

「本部研修センター」や研修室を設置

社員教育をより強化するため、昨年12月より、子会社・株式会社コジマエージェンシーの施設内に「本部研修センター」(収容人数:最大1,600名)を設置しました。幹部および管理職者へのマネジメント研修や、一般社員向けのスキルアップ研修等、各種の研修を実施します。

また、全国の主要20店舗には研修室を設置して、地区ごとの集合研修などを行います。これらの施策により、役職別に分かれた、よりきめ細かい研修を集中的に行うことが可能となりました。お客様への質の高いサービス提供に向けて、教育内容の一層の充実に尽力いたします。



太陽光発電研修センター

スポーツに関するイベントを通じて、各地域のお客様に喜んでいただきました

リンク栃木ブレックスの選手によるイベントを開催

コジマ「NEW那覇店」にて、リンク栃木ブレックス(JBLプロバスケットボールチーム)の並里成(なみざとなりと)選手を招待したイベントを、昨年11月に催しました。並里選手は沖縄県出身。サイン会のほか、見事なドリブルパフォーマンスを地元のお客様に披露しました。

12月には、同チームの田臥勇太(たぶせゆうた)選手によるトークショーやサイン入りボール抽選会を「NEW卸団地店」(秋田県)にて開催。地元の高校出身で、日本人初のNBA(北米のプロバスケットボールリーグ)プレーヤーの登場に、大いに盛り上がりました



田臥選手のトークショー

「ICE DREAM 2010 渡部絵美スケート教室」を開催

栃木県にお住まいのお子様を対象とした「ICE DREAM 2010 渡部絵美スケート教室」を、宇都宮市スケートセンターにて3月に開催しました。5~15才のお子様を、抽選で150名ご招待。地元栃木県のお客様に日頃のご愛顧を感謝し、スケートの楽しさを実際に体験していただきました。



大盛況のスケート教室

※当社は、「リンク栃木ブレックス」、J2「栃木SC」のオフィシャルスポンサーとして、スポーツ支援活動を続けています。



会社概要

会社概要

商号	株式会社コジマ
本 社	Kojima Co., Ltd. 〒320-8528 栃木県宇都宮市星が丘2丁目1番8号
電 話	(028)621-0001(大代表)
ホームページ	http://www.kojima.net
創 設	昭和30年4月
設 立	昭和38年8月
代表取締役社長	寺崎 悦男
資 本	189億1,664万円
従 業 員 数	4,499名
取 引 銀 行	足利銀行、みずほ銀行、三井住友銀行 三菱東京UFJ銀行、栃木銀行、 りそな銀行、常陽銀行、横浜銀行、 東邦銀行、きらやか銀行、第四銀行 大東銀行、筑波銀行、群馬銀行、 農林中央金庫、みずほ信託銀行、 住友信託銀行、三菱UFJ信託銀行

(平成22年5月31日現在)

取締役および監査役

代表取締役会長	小島 章 利
代表取締役社長	寺崎 悦 男
取締役副社長	大垣 悦 男
取締役副社長兼営業本部長	佐藤 元 彦
取締役兼専務執行役員 総務本部長兼CSR推進室長	森 真 貴
取締役兼常務執行役員 マーチャンダイジング部長	上山 昭 夫
取 締 役	石川 英 男
取 締 役	中田 康 雄
常 勤 監 査 役	秋元 孝 則
監 査 役	平山 孝 一
監 査 役	相澤 光 江
監 査 役	土井 充

取締役の中田康雄は社外取締役であります。

(平成22年6月29日現在)

株主メモ

(1) 決 算 期	毎年3月31日
(2) 基 準 日	毎年3月31日(そのほか臨時に必要なときは、あらかじめ公告いたします。)
(3) 期 末 配 当 支 払 株 主 確 定 日	毎年3月31日 (中間配当を行う場合は、取締役会の決議により、9月30日現在の株主に対し、お支払いいたします。)
(4) 定 時 株 主 総 会	毎年6月
(5) 単 元 株 式 数	100株
(6) 株 主 名 簿 管 理 人 お よ び 特 別 口 座 口 座 管 理 機 関	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物の送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先	0120-288-324(フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00(土日祝日を除く)
特別口座に関する 事 務 取 扱 店	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店 および全国各支店

※住所変更等の事務手続は、お取引の証券会社等にてお手続きください。

(7) 公告掲載紙

日本経済新聞

(8) 株主優待制度

毎年3月31日現在の株主に対し、以下の内容にてご優待いたします。

株主ご優待券

①贈呈基準

所有株式数	贈呈枚数
100株以上	500円券×2枚
500株以上	500円券×6枚
1,000株以上	500円券×10枚
3,000株以上	500円券×30枚
5,000株以上	500円券×40枚

②利用方法

合計2,000円以上のお買上(限定商品を除く)につき2,000円毎に1枚をご利用いただけます。

③有効期限

翌年6月30日まで有効

④取扱店舗

当社全店舗および通信販売でのご購入にご利用いただけます。

(9) 決算情報に関する
ご案内

当社の決算情報およびIR情報は、当社のホームページに掲載しておりますので、ご案内いたします。

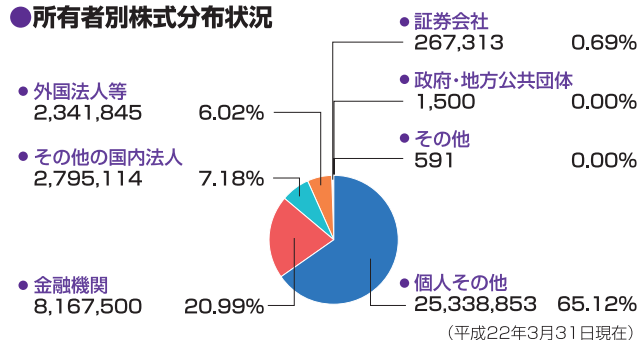
当社のホームページアドレスは次のとおりです。

<http://www.kojima.net>

株式情報

発行可能株式総数	97,200,000株
発行済み株式の総数	38,912,716株(自己株式591株を含む)
単元株式数	100株
自己株式数	591株
株主総数	16,112名

●所有者別株式分布状況



大株主(上位10名)

	株主名	持株数(株)	持株比率(%)
1	小島 章利	4,770,036	12.25
2	有限会社ケーケーワイ	2,030,400	5.21
3	小島 金平	1,935,456	4.97
4	小島 三子	1,932,000	4.96
5	日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	1,830,700	4.70
6	小島 由三	1,770,000	4.54
7	日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,763,900	4.53
8	株式会社足利銀行	1,171,800	3.01
9	寺崎 佳子	980,000	2.51
10	小島 久幸	862,000	2.21

(平成22年3月31日現在)

店舗一覧

北海道	NEWいわき店	NEW大泉	NEW柏店	NEW大井競馬場前店	石川県	NEW名古屋北店	奈良県	福岡県
NEW手稲店	NEW福島店	NEW桐生店	NEW松戸店	NEW足立加平店	NEW金沢駅西店	NEW香芝店	NEW福岡空港店	
NEW函館店	NEW方木店	NEW伊勢崎店	NEW船橋	NEWイオン鷺島ザビッグ		三重県	NEW八幡店	
NEW札幌琴似店		NEW高崎店	NEW習志野店		福井県	NEW四日市店	和歌山県	NEW福岡春日店
NEWイオン西岡店	茨城県		NEW千葉ニュータウン	神奈川県	NEW福井エルパ		NEW和歌山店	NEW福岡西店
	NEW学園都市店	埼玉県	NEW新船橋店	NEW港北インター		滋賀県		NEW小倉東インター
青森県	NEW下館店	NEW川越インター	NEW成田店	SELECT横浜店	富山県	NEW大津店	鳥取県	
八戸店	NEW日立南店	NEW深作店		伊勢原店	NEW富山店		NEW鳥取店	佐賀県
NEW青森	NEW古河店	幸手店	東京都	NEW新杉田店	NEW西富山店	京都府		NEW鳥栖店
NEW弘前店	NEW水戸店	NEW和光店	SELECT上板橋店	NEW厚木栄町店		NEW伏見店	島根県	
		NEW南越谷店	多摩店	NEW藤沢店	長野県	NEW高野店	NEW松江店	長崎県
岩手県	栃木県	NEW所沢西店	NEW小平店	NEW小田原店	NEW長野店			NEW長崎店
SELECT花巻店	NEW東北店	NEW川口店	NEW高島平店	NEW海老名店	NEW松本店	大阪府	岡山県	
NEW盛岡店	SELECT鳥山店	NEW久喜	NEW豊玉店	NEW平間店		NEW門真店	NEW倉敷店	熊本県
	矢板店	NEW上福岡店	NEW東久留米店	NEW横浜日吉店		NEW和泉店	NEW岡山店	NEW熊本店
宮城県	光陽台	NEW与野店	NEW江戸川店	NEW横ヶ谷店	岐阜県	NEW西岐阜店	NEW緑地公園店	NEW熊本インター
NEW仙台店	NEW駒生店	NEW坂戸店	NEW八王子店	NEW横須賀店			NEW松原店	広島県
NEW多賀城店	氏家店	NEW浦和店	NEW東大和店	NEW相模原店	静岡県	NEW箕面店	NEW宇品店	大分県
SELECT石巻西店	NEW鹿沼店	NEW鳩ヶ谷店	NEW井草店	NEW座間店	NEW静岡店	NEW茨木店	NEW福山店	NEW大分店
NEW泉中央店	NEW足利店	NEW越谷店	NEW用賀店	NEW橋本店	NEW浜松店	NEW堺店	NEW広島インター緑井店	
NEW大崎店	NEW東店	NEW熊谷店	NEW府中店	NEW平塚店	NEW静岡有明店	NEW生野店		宮崎県
NEW名取エアリ店	NEW栃木店	NEW新座店	NEW若林店	NEW横浜大口店	NEW沼津店	NEW旭店	NEW山口	NEW宮崎店
	NEW宇都宮南店	NEW上尾 春日店	NEW志村店	NEW権太坂スクエア店	NEW富士店	NEWりんくう羽倉崎店	NEW山口宇都空港店	
秋田県	NEW小山店	NEW加須店	NEW町屋店	NEW東海大学東店		NEWあべの店		鹿児島県
NEW卸団地店	NEW佐野店	NEW春日部店	NEW西新井店		愛知県	NEW高槻店	徳島県	NEW谷山店
	NEW真岡店	NEW所沢店	NEW新小岩店	新潟県	NEW熱田店	NEW大東店	NEW徳島店	NEW与次郎店
山形県	NEW日光店	NEW北本店	NEW三鷹店	SELECT燕三条店	NEW豊橋店	NEW寝屋川店		
NEW山形店	NEW黒磯店		NEW池上店	SELECT長岡店	NEW岡崎店		香川県	沖縄県
SELECT米沢店	コジマ薬品みどり野店	千葉県	NEW善福寺店	NEW新潟店	NEW瀬戸店	兵庫県	NEW高松店	NEW那覇店
NEW三川店		木更津店	NEW葛飾店	NEW上越店	NEW日進店	NEW名谷店		
	群馬県	NEW花見川店	NEW東村山店		NEW一宮店	NEW大開店	愛媛県	
福島県	太田店	NEW千葉中央店	NEW足立江北店	山梨県	NEW有松インター	NEW手柄店	NEW松山店	
NEW白河店	NEW日吉店	NEW幕張インター	NEW南砂町SUNAMO店	NEW甲府	NEW清洲東インター	NEW鳴尾店		
NEW郡山店	NEW前橋大友店	NEW君津店	NEW福生店	NEW甲府ハイパス店	NEW鳴海店	NEW芦屋店	高知県	
NEW会津若松店	NEW館林	NEWユウカリが丘店	NEW西東京店		NEW砂田橋店	NEW南武庫之荘店	NEW高知インター	

おかげさまで47都道府県に出店

(平成22年6月30日現在)

平成22年4月から平成23年3月までの新規店舗開店予定

上期にはNEWイオン西岡店(北海道)など2店舗を出店。また下期には1店舗と、通期計3店舗の出店を計画しております。

